

諮問庁：防衛大臣

諮問日：平成28年12月19日（平成28年（行情）諮問第724号）

答申日：平成29年4月3日（平成29年度（行情）答申第2号）

事件名：海上自衛隊報達版目録等の開示決定に関する件（文書の特定）

答 申 書

第1 審査会の結論

「『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」（以下「本件請求文書」という。）の開示請求につき、以下に掲げる7文書（以下「本件対象文書」という。）を特定し、開示した決定については、本件対象文書を特定したことは、妥当である。

文書1 海上自衛隊報達版目録

文書2 海上自衛隊報通達版目録（第1分類）

文書3 海上自衛隊報通達版目録（第2分類）

文書4 海上自衛隊報通達版目録（第3分類）

文書5 海上自衛隊報通達版目録（第4分類）

文書6 海上自衛隊報通達版目録（第5分類）

文書7 目録

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成28年5月26日付け防官文第10395号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人が主張する審査請求の理由は、審査請求書及び意見書によると、おおむね次のとおりである。

- (1) 本件対象文書につき、原処分で特定されたPDFファイル形式以外の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定を求める。
- (2) 本件対象文書の電磁的記録に履歴情報等が残されている場合があるので、これについても特定を求める。
- (3) 原処分で特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容が複製されたものであるかの確認を求める。
- (4) 本件対象文書に「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成2

4年4月4日付け防官文第4639号)として特定されなかった情報が存在するなら、改めてその特定と開示・不開示の判断を求める。

(5) 本件対象文書につき、紙媒体があれば、その特定・開示を求める。

(6) 本件対象文書に紙媒体が存在すれば、それに見合った開示実施手数料を改めて提示すべきである。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として本件対象文書を特定した。

本件開示請求に対しては、法9条1項の規定に基づき、平成28年5月26日付け防官文第10395号により開示決定(原処分)を行った。

本件審査請求は、原処分に対してされたものである。

2 本件対象文書について

本件対象文書は、海上幕僚監部の担当者が表計算ソフトで電磁的記録として作成したものであり、当該文書の保管はパソコン内にフォルダを作成し、その中に格納することにより行っている。

3 審査請求人の主張について

(1) 審査請求人は、「他にも文書が存在するものと思われる。」と主張し、本件開示決定通知書で特定されたPDFファイル形式以外の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定するよう求めるが、本件対象文書の電磁的記録は、PDFファイル形式とは異なる、いわゆる表計算ソフトであり、PDFファイル形式以外の電磁的記録を特定している。

なお、審査請求人は、処分庁が原処分における行政文書開示決定通知書においてPDFファイル形式の電磁的記録を特定したかのように述べるが、法その他の関係法令において、特定した電磁的記録の形式まで明示しなければならないことを義務づけるような趣旨の規定はないことから、原処分においては「PDFファイル形式」と電磁的記録の記録形式は明示していない。

(2) 審査請求人は、「本件開示決定通知からは不明である」として、本件対象文書の履歴情報についても特定するよう求めるとともに、「平成24年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法に反する」として、「本件対象文書の内容と関わりのない情報」についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、本件対象文書の履歴情報等については、防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法2条2項の行政文書に該当しないため、本件開示請求に対して特定し、開示・不開示の判断を行う必要はない。

(3) 審査請求人は、「本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写

の交付が行われている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。」として、特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認するよう求めるが、上記（１）のとおり原処分において特定した本件対象文書の電磁的記録はPDFファイル形式ではない。

なお、本件審査請求があった時点においては、開示の実施は行われておらず、したがって複写の交付も行われていない。

- (４) 審査請求人は、「「行政文書」に関する国の解釈に従い」本件対象文書の紙媒体についても特定するよう求めるが、本件対象文書の取扱いは、上記２のとおり、パソコン内にフォルダを作成し、作成した電磁的記録をその中に格納することにより行っており、紙媒体は保有していない。
- (５) 開示実施手数料の見直しを求める審査請求については、原処分における文書の特定は正しく、通知した開示実施手数料に誤りはない。
- (６) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第４ 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 平成２８年１２月１９日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 平成２９年２月７日 審査請求人から意見書を收受
- ④ 同年３月３０日 審議

第５ 審査会の判断の理由

１ 本件開示請求について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書（電磁的記録）を特定し、開示する決定（原処分）を行った。

これに対して審査請求人は、紙媒体の特定を求めているところ、諮問庁は、原処分を維持することが妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の紙媒体の保有の有無について検討する。

２ 本件対象文書の紙媒体の保有の有無について

諮問庁は、上記第３の２のとおり、本件対象文書については、表計算ソフトで電磁的記録として作成し、パソコン内で保管しているものである旨説明しているため、当審査会において本件対象文書を印字したものを確認したところ、本件対象文書は、表計算ソフトにより作成されたものであって、発簡した文書の記号、番号、年月日、題名、掲載ページ等の情報を記入する欄が設けられた、文書１件につき１行の表形式の文書であり、掲載対象となる文書に関する情報が順次記入されているものであることが認められる。

この点に関し、「海上自衛隊報の発行及び取扱いに関する達」（昭和４

9年12月27日海上自衛隊達第48号)9条において「隊報は、その種類(通達版にあつては分類)ごとに分類し、それぞれ別記様式第3の例による表紙及び背表紙を付し、目録とともに編てつして整理するものとする。」と規定されていることから、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、紙媒体の目録を作成する必要があるとされているが、開示請求時点では、本件対象文書についてはいまだ紙媒体のものを作成していなかったとのことであった。上記「海上自衛隊報の発行及び取扱いに関する達」は、目録の作成時期について特段定めておらず、また、目録を作成しなければ直ちに業務上の支障が生ずるともい難いことからすると、開示請求時点においては紙媒体の目録を作成していなかったとする諮問庁の上記説明を否定することはできない。

その他、紙媒体の存在をうかがわせる事情は存在しないことからすれば、防衛省において、本件対象文書の外に特定すべき文書(紙媒体)を保有しているとは認められない。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは、妥当であると判断した。

(第4部会)

委員 鈴木健太, 委員 常岡孝好, 委員 中曽根玲子